今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)

EP · US

出願人又は代理人

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

国際出願番号 PCT/JP01/03213	の書類記号 01P223WO	及び下記5を参照すること。					
大和製物株式会社 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 この国際調査報告の基礎 a ・言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 この国際開政権関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 この国際出願に素しまれる書面による配列表 」の国際出版に実力とすと下又は下ミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 この国際出版に含まれる書面による配列表 」 山脈後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 」 山脈後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 」 山脈後に、この国際調査機関に提出されたすいキシブルディスクによる配列表 」 山脈後に、この国際調査機関に提出されたすいをシブルディスクによる配列表 」 出脈後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 」 書面による配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 」 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3 .	国際出願番号 PCT/JP01/03213	1 2 2 2 4 2 1					
この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、民力に対して、政治の関係は無力を含めており、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された子レキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたアレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 4. 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 財順人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように、法施行規則第47条(P C T 規則33.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調金報告の発送の目から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 契約書とともに公表される図は、第 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。							
この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、民力に対して、政治の関係は無力を含めており、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された子レキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたアレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ② 書面による配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 4. 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 財順人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように、法施行規則第47条(P C T 規則33.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調金報告の発送の目から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 契約書とともに公表される図は、第 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。							
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 上級後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に増出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 「 当願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 「 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。区 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。							
□	この国際調査報告は、全部で2 ページである。						
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願と実に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたカーションルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。	□ この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されている。 					
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅰ欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅰ欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。図 出願人が示したとおりである。 □ なし 出願人は図を示さなかった。	a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。						
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄を照う。 □ 第 II 欄を照う。 □ 第 II 欄を照う。 □ 第 II 欄を照うを表記する。 □ 第 II 欄を照うを表記する。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	□ この国際出願に含まれる書面による配列表						
 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 1 図とする。図 出願人が示したとおりである。 □ なし 出願人は図を示さなかった。 	□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表						
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。							
書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は ☑ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。 □							
書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 第 II 欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 1 図とする。区 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。							
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。 4. 発明の名称は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。 □ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、第 □ 図とする。図 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。	■ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述						
4. 発明の名称は	2. 計求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。						
 次に示すように国際調査機関が作成した。 5. 要約は	3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。						
 5. 要約は	4. 発明の名称は 🗵 🖰	出願人が提出したものを承認する。					
 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 1 図とする。	□ Ø	に示すように国際調査機関が作成した	,				
 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、 第 1 図とする。	_						
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 6. 要約書とともに公表される図は、							
第 <u>1</u> 図とする。区 出願人が示したとおりである。		国際調査機関が作成した。出願人は、こ	の国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ				
	6. 要約割とともに公表される図に 第 <u>1</u> 図とする。区 と	は、 出願人が示したとおりである。	- □ なし				
□ 本図は発明の特徴を一層よく表している。		出願人は図を示さなかった。					
		本図は発明の特徴を一層よく表している 					

THIS PAGE BLANK (USPTO)

_		マー・ハ町の八類(国際体鉱八類(JPC))			
Α	A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
	Int.	Cl' A61B5/053, A61B5/10	7		
		·			
R	. 調査を行	テった分野			
調	査を行った最	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-		
	Int.	Cl' A61B5/053, A61B5/10	1		
				,	
最	小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの		·	
	日本国建	E用新案公報 1926-1996年	·	•	
	日本国名	公開実用新案公報 1971-2001年 登録実用新案公報 1994-2001年			
	日本国第	E用新案登録公報 1996-2001年			
			知本に休田! た田鈺(
国	際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	胸金に使用した用品が		
			•		
•					
	. 関連する	ると認められる文献			
	用文献の			関連する	
ナ	テゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
	X	US, 5579782, A (オムロン		1-6, 15, 16	
		3. 12月. 1996 (03. 12	2. 96)	18-20	
		全文,全図			
		&JP, 7-79938, A			
				1	
	P, A	EP, 1063500, A2 (株式会	(社タニタ)	1-22	
		27.12月.2000(27.1	2.00)		
		全文,全図			
1		& JP, $2000-350727$,			
		& JP , $2000-350710$,	A		
-	7	2 1 - 1 -4-+6.1° Til 226 de la 1 7		川紙を参昭	
L	」 C欄の続	きにも文献が列挙されている。		11/10/ 6 1/11/0	
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献					
		連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された人献でめつく 窓明の原理マけ理論	
もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの				元小小八至人位于阿	
以後に公表されたもの			「X」特に関連のある文献であって、	当該文献のみで発明	
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行		主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			「Y」特に関連のある文献であって、 上の文献との、当業者にとって	自朗である組合せに	
文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献			よって進歩性がないと考えられ		
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願			「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日					
国際調査を完了した日 12.06.01		12.06.01	国際調査報告の発送日 19.06	.01	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915		の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2W 9021	
			中槇利明		
	東京	郵便备号100-6913 [都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3292	

THIS PAGE BLANK (USPTO

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年10 月25 日 (25.10.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/78600 A1

(51) 国際特許分類?:

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/03213

A61B 5/053, 5/107

(22) 国際出願日:

2001年4月16日(16.04.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-116381

2000年4月18日(18.04.2000)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 大和製 衡株式会社 (YAMATO SCALE CO., LTD.) [JP/JP]; 〒 673-8688 兵庫県明石市茶園場町5番22号 Hyogo (JP). (72) 発明者; および

- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 川西勝三 (KAWANISHI, Shozo) [JP/JP]; 〒673-8688 兵庫県明石 市茶園場町5番22号 大和製衡株式会社内 Hyogo (JP).
- (74) 代理人: 角田嘉宏、外(SUMIDA, Yeshihiro et al.); 〒 650-0031 兵庫県神戸市中央区東町123番地の1 貿易 ビル3階 有古特許事務所 Hyogo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CN, JP, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

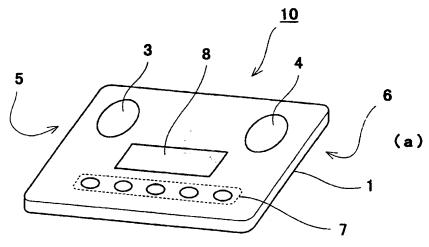
添付公開書類:

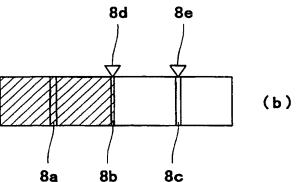
— 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: VISCERAL FAT METER

(54) 発明の名称: 内臓脂肪計





(57) Abstract: A visceral fat meter easy to use in homes and able to provide visceral fat-related information, comprising an input means capable of inputting personal data representing personal physical features of an examinee, a processing unit capable of performing various operations, and display unit capable of displaying personal data and operation results, wherein, after inputting a waist size measured around the trunk portion of an examinee's body and a hip size measured around the hip portion of the body, quantitative information on the examinee's abdomen visceral fat can be determined by computing based on a WHR, a waist size/hip size ratio, of the examinee.

WO 01/78600 A1

[続葉有]

化二氧化合物 计数字符 混合作用 人名马克

An experience of the control of the second

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

家庭内等で簡易に用いることが可能な、内臓脂肪に関する情報を得ることができる内臓脂肪計を提供するために、内臓脂肪計を、被検者の個人の身体的特徴を表す個人データを入力できる入力手段と、各種の演算処理を行える演算処理部と、前記個人データや演算結果を表示できる表示部を備える構成とする。そして、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法であるウエストサイズ、及び人体の臀部の部位における周回の寸法であるヒップサイズを入力することにより、前記被検者のヒップサイズに対するウエストサイズの比(ウエストサイズ/ヒップサイズ)であるWHRに基づき前記被検者の腹部内臓脂肪に関する定量的な情報を演算によって求め得る構成とする。

明細書

内臟脂肪計

技術分野

この発明は、人体の体内脂肪のうち内臓脂肪に関する情報を求めるこ 5 とができ、簡易に用いるための内臓脂肪計に関する。

背景技術

1 0

2 0

2 5

従来より、健康維持の観点から体内脂肪が注目されている。即ち、体内脂肪が増加すると成人病等の原因となるので、体内脂肪を知ることにより成人病等を予防できるからである。かかる体内脂肪を評価するための指標の一つにBMIがあり、このBMIは、各個人の身長と体重とにより求めることができるので、体内脂肪に関する情報を得るための指標として比較的に手軽に用いられている。

また、体内脂肪を知るための他の指標として体脂肪率がある。最近で 15 は体脂肪率を求め得る各種の体脂肪計が市場に流通しており、これら体 脂肪計を用いることによって、体内脂肪の状態を表す体脂肪率を家庭内 等で簡易に求めることができる。

> ところで、体内脂肪のうち特に内臓脂肪が心臓病や糖尿病等の各種の 合併症の要因になると考えられており、内臓脂肪は健康維持の観点から 特に重要であると考えられている。

> ここで、以上に述べたBMIや体脂肪率は、人体の全身を対象とする 平均的な体内脂肪に関する情報として求められるものである。従って、 BMIや体脂肪率からみて健康上特に問題ないと思われる結果が得られ たとしても、内臓脂肪に関して健康上問題があるか否かについては必ず しも判別できない。

この内臓脂肪を知るための診断方法としてCTスキャンやMRI等に

20

2 5

より腹部の断層撮影を行う方法があり、この方法によれば腹部自体を直接に観察できるので内臓脂肪に関する情報を正確に得ることはできる。

しかし、かかるCTスキャン等を用いる診断は、病院に設置される大がかりな診断機器を用いてされるものであり、一定の時間を要する測定やデータ解析等を経て結果が得られるものである。そして、これら診断機器の操作やデータ解析等には、高度な専門技術が要求される。従って、家庭内等で簡易に内臓脂肪に関する情報を得ることができるものではない。

そこで、本発明は、家庭内等で簡易に用いることが可能な、内臓脂肪 10 に関する情報を得ることができる内臓脂肪計を提供することを目的とす る。

発明の開示

上記課題を解決するため、本発明にかかる内臓脂肪計は、被検者の人 15 体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W_L、及び人体の臀 部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H_Lを含む個人データを 入力するための入力手段と、

> 前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪に関する定量的な情報を演算で求めるための演算処 理部と、

> 前記個人データ、及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を表示するための表示部とを有し、

前記演算処理部は、前記被検者の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHRに基づき前記被検者の腹部内臓脂肪に関する定量的な情報を求めることを特徴とする。

被検者の腹部の内臓脂肪の状態は、被検者個人の身体的特徴の一つで

1 0

1 5

2 5

PCT/JP01/03213

ある前記WHRとの相関が極めて高いとされている。そして、本発明の内臓脂肪計にあっては、被検者個人のヒップサイズである臀部周囲長H」とウエストサイズである腹部周囲長W」との比である前記WHR=W」/H」に基づき腹部の内臓脂肪に関する定量的な情報を求め得るようにされている。従って、本発明の内臓脂肪計によると、被検者の健康に特に関係の深い情報である腹部内臓脂肪に関する情報を、家庭内等で簡易に求めることが可能である。

そして、上記内臓脂肪計に於いて、前記腹部内臓脂肪に関する定量的な情報が腹部内臓脂肪量である構成とすることができる。内臓脂肪量は被検者の健康と関係の深い情報なので、内臓脂肪量を知ることにより、成人病等を患う可能性を予見することができる。

また、上記内臓脂肪計に於いて、人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンスZを測定するとともに、該測定された生体インピーダンスZ及び前記入力された個人データ又はその一部に基づいて被検者の体脂肪率FATを求めるための体脂肪率測定手段を更に有し、

該体脂肪率測定手段により求められた体脂肪率 FAT が前記表示部に表示されるように構成することができる。

これにより、本発明の内臓脂肪計によると、内臓肪に関する情報を得 20 ることができるとともに、体脂肪率FATを知ることもできる。

また、本発明にかかる内臓脂肪計は、内臓脂肪に関する情報として腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を求め得るものを実現することができる。本発明の内臓脂肪計では、この腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を求めるにあたり、不特定多数の標本となる人体についての実際の腹部内臓脂肪横断面積 VAと前記WHRを含む個人データとの相関を統計的に処理することにより、前記WHR等と腹部内臓脂肪横断面積 VAとの

10

1 5

2 0

2.5

特定の相関関係が決定される。そして、この決定された相関関係を各被 検者個人について適用することにより、各被検者個人のWHR等に基づ く腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値が高精度で求められ得る。

かかる腹部内臓脂肪横断面積VAを求め得る内臓脂肪計は、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法(ウエストサイズ)である腹部周囲長WL、及び人体の臀部の部位における周回の寸法(ヒップサイズ)である臀部周囲長HLを含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を表示するための表示部とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積 V A の実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長 H L に対する腹部周囲長 W L の比(W L / H L)であるWHRとに基づいて統計的に処理することにより求めたWHRの第一回帰係数及び第一回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHRと前記WHRの第一回帰係数及び第一回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積 V A の推定値を求めるように構成されている。

この構成の内臓脂肪計に係る発明は、腹部内臓脂肪横断面積VAが前記WHRに相関する点に着目して為されたものであり、標本となる複数の人体についての断層撮影で得られた実際の腹部内臓脂肪横断面積VAと、前記WHRとの相関関係を統計的に処理して求められた前記WHRの第一回帰係数及び第一回帰定数が演算処理部に予め記憶されている。そして、各被検者個人のWHRが入力されると、前記WHRの第一回帰

WO 01/78600 PCT/JP01/03213

5

係数及び第一回帰定数に基づいて、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値 が演算によって求められる。

・・このように、本発明の内臓脂肪計によると、前記個人データであるW ★HRを入力することによって、被検者の内臓脂肪に関する情報として腹 部内臓脂肪横断面積VAを得ることができ、健康に関係の深い情報であ る腹部内臓脂肪横断面積VAを簡易に求めることができる。

5

1 0

2 0

また、腹部内臓脂肪横断面積VAを求め得る内臓脂肪計は、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長WL、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長HL、身長、及び体重を含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 15 表示するための表示部とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積VAの実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHR及び前記標本とされた複数の人体の肥満の程度を表わすBMIとに基づいて統計的に処理することにより求めたWHRの第二回帰係数、BMIの第一回帰係数及び第二回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR及びBMIと、前記WHRの第二回帰係数、BMIの第一回帰係数及び第二回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めるように構成することができる。

25 この内臓脂肪計に係る発明は、腹部内臓脂肪横断面積 V A が前記W H R に加えて B M I とも相関する点に着目して為されたものであり、標本

1 5

20

2 5

Sept of the spin

となる複数の人体についての実際の腹部内臓脂肪横断面積VAと、WHR及びBMIの2つのデータとの相関の統計的な処理により求められたWHRの第二回帰係数、BMIの第一回帰係数及び第二回帰定数が演算処理部に予め記憶されている。そして、この内臓脂肪計では、被検者個人のWHR、BMIを入力することにより、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値が求められる。従って、この内臓脂肪計によると、腹部内臓脂肪横断面積VAを求めるにあたり、被検者のWHRに加えてBMIを反映させることができる。

また、内臓脂肪計は、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法で 10 ある腹部周囲長W1、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部 周囲長H1、身長、体重、性別及び年齢を含む個人データを入力するた めの入力手段と、

> 前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

> 前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を表示するための表示部と、

人体の末端の部位に接触させる電極を介して当該人体の生体インピーダンスZを測定するとともに、該測定された生体インピーダンスZ及び前記入力された個人データ又はその一部に基づいて被検者の体脂肪率FATを求めるための体脂肪率測定手段とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積 VAの実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHR及び前記標本とされた複数の人体の体脂肪率 FATとを統計的に処理することにより求めたWHRの第三回帰係数、体脂肪率 FAT

.

5

の第一回帰係数及び第三回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR及び前記体脂肪率測定手段により測定された体脂肪率FATと、前記WHRの第三回帰係数、体脂肪率FATの第一回帰係数及び第三回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めるように構成することができる。

この内臓脂肪計の発明は、腹部内臓脂肪横断面積VAが前記WHRに加えて体脂肪率FATとも相関する点に着目して為されたものであり、標本となる複数の人体についての実際の腹部内臓脂肪横断面積VAと、WHR及び体脂肪率FATの2つのデータとの相関の統計的な処理により求められたWHRの第三回帰係数、体脂肪率FATの第一回帰係数及び第三回帰定数が演算処理部に予め記憶されている。そして、この内臓脂肪計は、被検者個人のWHR、体脂肪率FATを入力することにより、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めることができる。従って、この内臓脂肪計によると、腹部内臓脂肪横断面積VAを求めるにあたり、被検者のWHRに加えて体脂肪率FATを反映させることができる。

また、内臓脂肪計は、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W」、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H」、身長、体重及び腹部皮下脂肪厚 s を含む個人データを入力するための入力手段と、

20 前記個人データを記憶することができ、該個人データに基づいて前記 被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理 部と、

> 前記個人データ、及び前記演算処理部により演算処理された演算結果 を表示するための表示部とを有し、

25 前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得 られた腹部内臓脂肪横断面積VAの実際の測定値と、前記標本とされた

1 0

1 5

2 0

2 5

 $\mathbb{F}_{\lambda_i} \subseteq \mathbb{F}$

複数の人体の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHR、該標本とされた複数の人体の肥満の程度を表わすBMI、該標本とされた複数の人体の腹部皮下脂肪厚 s との相関を統計的に処理して求められたWHRの第四回帰係数、BMIの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚 s の第一回帰係数及び第四回帰定数が記憶されており、前記被検者についてのWHR、BMI及び腹部皮下脂肪厚 s と、前記WHRの第四回帰係数、BMIの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚 s の第一回帰係数及び第四回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めるように構成することができる。

この内臓脂肪計の発明は、腹部内臓脂肪横断面積VAが前記WHRに加えてBMI及び腹部皮下脂肪厚sとも相関する点に着目して為されたものであり、不特定多数の標本となる人体についての実際の腹部内臓脂肪横断面積VAと、WHR、BMI及び腹部皮下脂肪厚sの3つのデータとの相関の統計的な処理により求められたWHRの第四回帰係数、BMIの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚sの第一回帰係数及び第四回帰定数が演算処理部に予め記憶されている。そして、この内臓脂肪計は、被検者個人のWHR、BMI、腹部皮下脂肪厚sを入力することにより、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めることができる。従って、この内臓脂肪計によると、腹部内臓脂肪横断面積VAを求めるにあたり、被検者のWHRに加えてBMI及び腹部皮下脂肪厚sを反映させることができる。

また、本発明にかかる内臓脂肪計は、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長Wi、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長Hi、身長、体重、性別、年齢及び腹部皮下脂肪厚 s を含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被

1 0

1 5

2 0

2 5

検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部と、

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 表示するための表示部と、

人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンスZを測定するとともに、該測定された生体インピーダンスZ及び前記入力された個人データ又はその一部に基づいて被検者の体脂肪率FATを求めるための体脂肪率測定手段とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積VAの実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長Hェに対する腹部周囲長Wェの比(Wェ/Hェ)であるWHR、該標本とされた複数の人体の体脂肪率FAT、及び該標本とされた複数の人体の腹部皮下脂肪厚sとの相関を統計的に処理して求められたWHRの第五回帰係数、体脂肪率FATの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚sの第二回帰係数及び第五回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR、前記体脂肪率測定手段により測定された体脂肪率FAT及び腹部皮下脂肪厚sと、前記WHRの第五回帰係数、体脂肪率FATの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚sの第二回帰係数、体脂肪率下ムTの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚sの第二回帰係数及び第五回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めるように構成することができる。

この内臓脂肪計の発明は、腹部内臓脂肪横断面積VAが前記WHRに加えて体脂肪率FAT及び腹部皮下脂肪厚sとも相関する点に着目して為されたものであり、不特定多数の標本となる人体についての実際の腹部内臓脂肪横断面積VAと、WHR、体脂肪率FAT及び腹部皮下脂肪厚sの3つのデータとの相関の統計的な処理により求められたWHRの第五回帰係数、体脂肪率FATの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚sの第

WO 01/78600 PCT/JP01/03213

10

二回帰係数及び第五回帰定数が演算処理部に予め記憶されている。そして、この内臓脂肪計は、被検者個人のWHR、体脂肪率FAT、腹部皮下脂肪厚 s を入力することにより、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めることができる。従って、この内臓脂肪計によると、腹部内臓脂肪横断面積VAを求めるにあたり、被検者のWHRに加えて体脂肪率FAT及び腹部皮下脂肪厚 s を反映させることができる。

また、以上の腹部皮下脂肪厚 s が入力される内臓脂肪計について、腹部皮下脂肪厚 s とウエストサイズとに基づいて腹部皮下脂肪横断面積 S A を求めるように構成することができる。

10 また、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値と腹部皮下脂肪横断面積 SAとの比を求めるように構成することもできる。

5

1 5

2 0

更に、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値と前記腹部皮下脂肪横断面積SAとに基づいて、腹部総脂肪断面積WAを求めるように構成することもできる。これらの腹部皮下脂肪横断面積SAを求め得る内臓脂肪計にあっては、以下の意義を有する。

即ち、皮下脂肪の役割として、皮下脂肪から分泌されるホルモンが体脂肪を減少させる方向に作用することが最近解明されてきている。そして、栄養過剰による内臓脂肪の蓄積で生ずる悪影響を皮下脂肪が緩和する方向に作用することが解明されている。従って、腹部皮下脂肪に関する情報を得ることにより、また、腹部皮下脂肪と腹部内臓脂肪との比を得ることにより、健康を判断するための重要な指標として用いることができる。

また、以上の腹部内臓脂肪横断面積VAを求め得る内臓脂肪計に関して、体脂肪率FATの測定結果に応じて腹部内臓脂肪横断面積VAを求 める構成とされるもの以外についても、前記体脂肪率測定手段を備える構成とし、被検者の体脂肪率FATを求めるとともに、体脂肪率FAT

を表示部に表示するように構成することができる。これにより、腹部内 臓脂肪横断面積 VAに加えて、体脂肪率 FATを知ることができる。

また、本発明にかかる内臓脂肪計は、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W」、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H」を含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

10 前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を表示するための表示部と、

人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンスZを測定するとともに、該測定された生体インピーダンスZを求めるためのインピーダンス測定手段とを有し、

15 前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積 V A の実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長H L に対する腹部周囲長W L の比(W L / H L)であるWHR及び該標本とされた複数の人体の生体インピーダンス Z との相関を統計的に処理して求められた、WHRの第六回帰係数、生体インピーダンス Z の第一回帰係数及び第六回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR、前記生体インピーダンス測定手段により測定された生体インピーダンス Z と、前記WHRの第六回帰係数、生体インピーダンス Z の第一回帰係数及び第六回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積 V A の推定値を求めるように構成することがで25 きる。

この内臓脂肪計の発明は、腹部内臓脂肪横断面積VAが前記WHRに

1 0

1 5

加えて生体インピーダンス Z とも相関する点に着目して為されたものであり、不特定多数の標本となる人体についての実際の腹部内臓脂肪横断面積 V A と、W H R 及び生体インピーダンス Z の 2 つのデータとの相関の統計的な処理により求められたW H R の第六回帰係数、生体インピーダンス Z の第一回帰係数及び第六回帰定数が演算処理部に予め記憶されている。そして、この内臓脂肪計は、被検者個人のW H R を入力するとともに、生体インピーダンス測定手段に於いて生体インピーダンス Z を測定することにより、腹部内臓脂肪横断面積 V A の推定値を求めることができる。従って、この内臓脂肪計によると、腹部内臓脂肪横断面積 V A を求めるにあたり、被検者のW H R に加えて生体インピーダンス Z を反映させることができる。

更に、本発明にかかる内臓脂肪計は、被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長Wi、及び人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長Hiを含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 20 表示するための表示部と、

人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンス Z を測定するとともに、該測定された生体インピーダンス Z を求めるためのインピーダンス測定手段とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得 25 られた腹部内臓脂肪横断面積 VAの実際の測定値と、前記標本とされた 複数の人体の臀部周囲長 H L に対する腹部周囲長 W L の比 (W L / H L) で

WO 01/78600 PCT/JP01/03213

13

あるWHR及び該標本とされた複数の人体の身長Tiの2乗を生体インピーダンスZで除したTi²/Zとの相関を統計的に処理して求められた、WHRの第七回帰係数、Ti²/Zの第一回帰係数及び第七回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR、前記体脂肪率測定手段により測定された生体インピーダンスZ及び前記入力手段から入力された身長Tiと、前記WHRの第七回帰係数、Ti²/Zの第一回帰係数及び第七回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めるように構成することができる。

5

1 0

1 5

2 0

2 5

この内臓脂肪計の発明は、腹部内臓脂肪横断面積VAが前記WHRに加えて身長T」の2乗を生体インピーダンスZで除したT」2/Zとも相関する点に着目して為されたものであり、不特定多数の標本となる人体についての実際の腹部内臓脂肪横断面積VAと、WHR及びT」2/Zの2つのデータとの相関の統計的な処理により求められたWHRの第七回帰係数、T」2/Zの第一回帰係数及び第七回帰定数が演算処理部に予め記憶されている。そして、この内臓脂肪計は、被検者個人の身長T」及びWHRを入力するとともに、生体インピーダンス測定手段に於いて生体インピーダンスZを測定することにより、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求めることができる。従って、この内臓脂肪計によると、腹部内臓脂肪横断面積VAを求めるにあたり、被検者のWHRに加えて身長T」及び生体インピーダンスZを反映させることができる。

また、以上の内臓脂肪計において腹部内臓脂肪横断面積VAを求めるにあたり、前記被検者の年齢による補正項、性別による補正項を付加して求めるように構成することもできる。これにより、腹部内臓脂肪横断面積VAを求めるにあたり、被検者個人の特徴である年齢や性別を反映させることができる。この場合、年齢による補正項及び性別による補正項の双方を付加してもよく、年齢による補正項または性別による補正項

1 0

のいずれかを付加するのであってもよい。

また、前記腹部内臓脂肪横断面積VAについての複数の基準値による複数のランクを予め設定し、前記求められた腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値が前記複数のランクに従って前記表示部に表示されるように構成することもできる。これにより、定量的な腹部内臓脂肪横断面積VAの測定結果を、視覚を通じて、段階的なランクによる表示を介して把握できるので、求められた腹部内臓脂肪横断面積VAの把握が容易となる。

また、以上の内臓脂肪計について、前記ウエストサイズを前記被検者

の人体の略第四腰椎の部位における周回の寸法とし、前記ヒップサイズ を人体の臀部における略最も肉厚の大きい部位における周回の寸法とす ることができる。これにより、かかる部位より採取されたウエストサイ ズ及びヒップサイズを用いることで、人体の内臓脂肪の状態と最も相関 の高い測定結果を得ることができる。

また、以上の内臓脂肪計について、前記ウエストサイズ及びヒップサイズを測定するための寸法測定手段を設けることもできる。これにより、上記寸法測定手段を用いることにより、測定したい時点におけるウエストサイズ及びヒップサイズをその場で測定できるので、他で予め測定したウエストサイズやヒップサイズを入力する必要をなくすることができる。

20 また、前記寸法測定手段により測定されたウエストサイズ及びヒップサイズが、前記演算処理部に入力されるように構成することもできる。これにより、所要のウエストサイズ及びヒップサイズを、被検者が前記入力手段の操作を介して入力する必要をなくすることができる。

25 図面の簡単な説明

図1(a)は内臓脂肪計の一例の斜視図、同図(b)内臓脂肪計の表

WO 01/78600

15

示部の表示の例を示す図である。

図2は、内臓脂肪計の信号処理に係るブロック図である。

一図3は、腹部内臓脂肪横断面積VAの測定を行う手順の例を表す図で ある。

図4は、腹部内臓脂肪横断面積 VAの測定を行う手順の例を表す図で 5 ある。

図5は、寸法測定手段が設けられた内臓脂肪計を表す図である。

図6は、内臓脂肪計の一例の斜視図である。

発明を実施するための最良の形態 1 0

1 5

2 0

2 5

本発明の実施の形態について、図1乃至図6に基づいて説明する。

図1は本発明の一の実施の形態にかかる内臓脂肪計10を表しており、 図1(a)は内臓脂肪計10の斜視図である。この内臓脂肪計10は、 被検者の内臓脂肪に関する情報である腹部における内臓脂肪の横断面積 である腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値や、腹部の皮下脂肪も含めた 腹部総脂肪断面積WA等を求め得るとともに、体脂肪計が一体に組み込 まれた構成とされ、体脂肪率FATを求めることもできる。

また、この内臓脂肪計10によると、肥満の程度を表す指標として従 来より簡易に用いられてきたBMIを求めることもできる。このBMI は、後に説明する個人データに基づき、被検者の身長及び体重に基づく 周知の演算式によって求め得るようにされている。

内臓脂肪計10に設けられる操作部7は、数値や文字等を入力できる 多くのキーを備え、かかるキーを操作することにより被検者個人の身体 的特徴を表す個人データを入力することができ、かかる個人データの入 力に必要な多くのキーを備えている。この操作部7は、個人データを入 力するための入力手段にあたる。

この内臓脂肪計10で入力することができる個人データとして、被検者の身長、体重、性別、年齢、ウエストサイズ(以下、「腹部周囲長」ということもある)、ヒップサイズ(以下、「臀部周囲長」ということもある)がある。このウエストサイズ(W_L)とヒップサイズ(H_L)により、ヒップサイズ(H_L)に対するウエストサイズ(W_L)の比であるWHR(即ち、ウエストサイズをヒップサイズで除する演算により求められる)が求められる。

上記ウエストサイズについては、被検者の人体の略第四腰椎の部位における腹回りの周回の寸法を用いるのが望ましい。また、ヒップサイズについては、被検者の人体の臀部における略最も肉厚の大きい部位における周回の寸法を用いるのが望ましい。ウエストサイズ及びヒップサイズとして、かかる部位の寸法を用いることにより、人体の内臓脂肪の状態を最も反映させ得ると考えられるからである。

また、入力される個人データに、被検者の腹部皮下脂肪厚 s を含める 15 こともできる。なお、この腹部皮下脂肪厚 s については、いわゆるキャ リパーと呼ばれるものや超音波を用いて測定するもの等、周知の皮下脂 肪厚測定手段によって測定することができる。

> また、腹部皮下脂肪厚 s を測定して内臓脂肪計に入力するにあたり、 人体の傍臍部及び腸骨上部の二箇所の部位より採取することができる。

20 そして、腹部皮下脂肪厚 s としては、いずれか一方の測定値を採用して もよく、これらの測定値の和を採用してもよく、または和の平均値を採 用してもよい。

> そして、操作部7には、個人データの各項目の選択を行うための選択 キーや数値データを入力するための数値キー等が備わっている。また、

25 操作部7には、内臓脂肪計10を動作させるべく電源オンまたはオフするためのオン/オフ(ON/OFF)スイッチや、後に説明する生体イ

1 0

ンピーダンスZの測定を開始するためのインピーダンス測定開始スイッチも設けられている。

また、この操作部でを操作することにより、腹部内臓脂肪横断面積 V A の測定を行うための各測定モードを選択でき、かかる測定モードの選択に応じて、後に説明する第一の測定ルーチンや第二の測定ルーチン等の測定ルーチンが実行される。

また、表示部 8 には、前記操作部 7 を介して入力された各種の個人データや、入力された個人データより求められた BMI が表示され、また、測定結果である体脂肪率 FAT や腹部内臓脂肪横断面積 VA に関する表示が行われるようになっている。図 I(b) は表示部 8 の表示の一例を示す図である。

この図1 (b) に示される表示にあっては、腹部内臓脂肪横断面積 V A の測定結果に応じて複数のランクに区分して表示するものである。図 1 (b) において、8 a、8 b、8 c は各ランクを表すランクバーである。腹部内臓脂肪横断面積 V A について予め複数の基準値を設定しておき、かかる複数の基準値と測定された腹部内臓脂肪横断面積 V A とが比較される。そして、被検者の腹部内臓脂肪横断面積 V A がどのランクにあたるかが表示されるのであり、図1 (b) の例では、ランクバー8 b に対応するランクにあることが表示されている。

- 20 また、図1 (b) に示されるように、レベル指標8d、8eを表示するようにすることもでき、このレベル指標8d、8eを内臓脂肪と関係する具体的な症状と対応させることもできる。例えば、臨床学的には腹部内臓脂肪横断面積VAが100cm²を超えると肥満症とされることがあるが、レベル指標8eを腹部内臓脂肪横断面積VAの測定レベルの25 100cm²に対応させておくこともできる。
 - この図1 (b) に示されるように、定量的な数値として得られた測定

1 0

1 5

2 0

2 5

結果を、ランクに区分して表示し、また測定結果に応じて患っている可能性のある症状に対応させて表示するようにすると、測定結果のレベル は応じた視覚を介する段階的で判り易い把握ができる。

加また、この内臓脂肪計10には、以下に説明するように被検者の体脂肪率FATを測定するための体脂肪率測定手段が設けられている。即ち、内臓脂肪計10の本体の表面における前方部分の左側には電極3が配設され、前方部分の右側には電極4が配設されている。そして、本体1の裏面における前記電極3に対する略真裏の位置には電極5(図示せず)が配設され、前記電極4に対する略真裏の位置には電極6(図示せず)が配設されている。

これら電極3、4、5、6からなる電極群は、人体の生体インピーダンス Z を測定するためのものである。そして、前記電極5及び6は被検者の人体に電流路を形成するための一対の電流路形成電極であり、前記電極3及び4は前記電流路内における二点間の電位差を測定するための一対の電圧測定用電極である。

そして、これらの電極群は、体脂肪計において周知である本体1の内部のインピーダンス測定手段(図示されない)に接続されている。即ち、電極5及び6は一定電流を出力する定電流源を構成する回路部分に接続されており、電極3及び電極4は電圧計を構成する回路部分に接続されている。

これらの電極を介して生体インピーダンスZを測定するにあたり、例 えば、被検者の左手の親指を電極3に接触させ左手の人指し指を電極5 に接触させるとともに、右手の親指を電極4に接触させ右手の人指し指 を電極6に接触させることができる。このようにして被検者の両手を人 体の末端とする生体インピーダンスZを測定することができる。

この内臓脂肪計10のように、電極5を電極3の略真裏の位置となる

1 5

2 0

2 5

ように配設し、電極6を電極4の略真裏の位置となるように配設すると、両手の各手の二本の指を電極に接触させつつ本体1を摘むにあたり、摘み易いというメリットがある。これにより、内臓脂肪計10を手にとって安定して支持しつつ、生体インピーダンス2を安定して測定することもできる。また、各手の二本の指によって、電極3と5とを略等しく押圧することもできる。これにより、生体インピーダンス2をより安定に測定することができる。

次に、図2により、内臓脂肪計10における信号処理のブロックについて説明する。この内臓脂肪計10における各種の演算は、中央処理装10 置(CPU)14と記憶装置15とを備えて構成される演算処理部12によって行われる。

そして、記憶装置15には、操作部7に備わる機能キーの操作を介して入力された個人データや、電極3、4、5、6を介して得られた生体インピーダンス2の測定値が記憶される。また、記憶装置15には、生体インピーダンス2や個人データに基づいて体脂肪率FATを求めるために必要な各種の演算式や係数等が記憶されている。また、体脂肪率FATが求められると、この体脂肪率FATが記憶装置15に記憶される。また、前記BMIや、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値が求められると、これらの演算結果についても記憶装置15に記憶される。

また、記憶装置15には、内臓脂肪計10に対する一連の操作についての被検者に対する所要の指示を行う手順を内容とする操作指示ルーチンや、BMIや体脂肪率FAT、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値の演算を内容とする測定ルーチンが格納されている。この測定ルーチンとして、後に説明する動作の例として実行される第一の測定ルーチン、第二の測定ルーチンがある。

また、記憶装置15には、腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求め

1 0

るにあたって用いられる、WHRの第一回帰係数ai、WHRの第二回 帰係数a2、WHRの第三回帰係数a3、WHRの第四回帰係数a4、W - ・ MRの第五回帰係数a ₅、WHRの第六回帰係数a ₅、WHRの第七回帰 係数ar、BMIの第一回帰係数br、BMIの第二回帰係数br、体脂 肪率FATの第一回帰係数di、体脂肪率FATの第二回帰係数di、腹 部皮下脂肪厚 s の第一回帰係数 e ı、腹部皮下脂肪厚 s の第二回帰係数 e 2、生体インピーダンスの第一回帰係数 f 1、T L²/Z の第一回帰係数 gı、第一回帰定数 cı、第二回帰定数 c₂、第三回帰定数 c₃、第四回帰 定数 c 4、第五回帰定数 c 5、第六回帰定数 c 6、第七回帰定数 c 7が記憶 されている。

これら係数 a 1、 a 2、 a 3、 a 4、 a 5、 a 6、 a 7、 b 1、 b 2、 c 1、 c 2, C3, C4, C5, C6, C7, d1, d2, e1, e2, f1, g1, は, 別途に求められ、内臓脂肪計10に入力され記憶される。これらの係数 は以下のようにして求められる。即ち、不特定多数の標本となる人体に ついて、各個人の実際の腹部内臓脂肪横断面積VAを測定する。そして、 1 5 この標本となった各個人について、そのWHR、BMI、体脂肪率FA T、腹部皮下脂肪厚sの測定を行う。

そして、WHRと実際の腹部内臓脂肪横断面積VAとの相関を統計的 に処理することにより、前記WHRに対するa,及び第一回帰定数c , が求められる。また、WHR及びBMIと実際の腹部内臓脂肪横断面 2 0 積VAとの相関を統計的に処理することにより、WHRに対するa2、 BMIに対するb,、第二回帰定数c₂が求められる。また、WHR及び 体脂肪率FATと実際の腹部内臓脂肪横断面積VAとの相関を統計的に 処理することにより、WHRに対するa3、体脂肪率FATに対するd 」、第三回帰定数 c ₃が求められる。 2 5

また、WHR、BMI及び腹部皮下脂肪厚sと実際の腹部内臓脂肪横

1 0

2 5

断面積VAとの相関を統計的に処理することにより、WHRに対する a 1、BMIに対する b 2、腹部皮下脂肪厚 s に対する e 1、第四回帰定数 c 1が求められる。また、WHR、体脂肪率FAT及び腹部皮下脂肪厚 s と実際の腹部内臓脂肪横断面積 VAとの相関を統計的に処理することにより、WHRに対する a 5、体脂肪率FATに対する d 2、腹部皮下脂肪厚 s に対する e 2、第五回帰定数 c 5が求められる。

なお、上記係数 a . 乃至 g . を求めるにあたり、実際の腹部内臓脂肪横断面積 V A と各個人データとの相関の統計的処理は、回帰分析により行うことができる。例えば、WHRに対する係数 a . 及び a . との関係で求められる係数 c . は、実際の腹部内臓脂肪横断面積 V A がWHR のみと相関するとの仮定に基づき、単回帰分析によって求めることができる。また、WHR及びその他の個人データと腹部内臓脂肪横断面積 V A が相関すると仮定する場合には、重回帰分析によって各係数を求めることができる。

また、標本となる複数の人体に対する実際の腹部内臓脂肪横断面積 V A を求めるにあたっては、断層撮影が用いられる。この断層撮影の方式としては、C T スキャンやMR I 、超音波診断等、人体の腹部の横断面を精度よく測定することが可能な各種の方式を用いることができる。また、上記係数 a ¬乃至 e ₂を求めるにあたって、実際の腹部内臓脂肪横断面積 V A 及び個人データの採取を行う標本となる人体の個体数として、

1 0

腹部内臓脂肪横断面積VAの統計的処理を行う観点から、100人以上とするのが望ましい。より望ましくは、500人以上とするのがよい。

また、図2に示される内臓脂肪計10の信号処理のブロックについて、記憶装置15に記憶された上記各種のデータや測定値を、表示部8に表示することができる。なお、上記各データや測定値を中央処理装置14や記憶装置15により処理するための入出力は、入出力装置(I/O)16を介して行われる。

次に、この内臓脂肪計10を動作させる例について、図3を参酌しつつ説明する。まず、内臓脂肪計10の電源をオンし、操作部7を操作して第一の測定モードを選択すると、第一の測定ルーチンの実行が開始される。

まず、被検者により身体特定情報である個人データが入力されるが、 身体特定情報として、身長、体重、年齢、性別、WHRが入力され、こ れらのデータが記憶される(S1)。

- 15 次に、S1で入力された身長及び体重に基づいてBMIが演算により 求められ記憶される(S2)。次に、被検者の両手間で生体インピーダ ンス2が測定され(S3)、測定された生体インピーダンス2が記憶さ れる。次に、以上に入力された個人データのうちの所要項目と生体イン ピーダンス2とから体脂肪率FATが演算され記憶される(S4)。
- 20 次に、腹部内臓脂肪横断面積VAが、以上に入力されたWHRからの 推定演算により求められ(S5)、以上に求められたBMI、体脂肪率 FAT、腹部内臓脂肪横断面積VAが表示部8に表示される(S6)。 以上のS5の手順における腹部内臓脂肪横断面積VAの推定演算は、 以下の式(1)に従った演算によって行われる。

 $VA = a_1 \cdot WHR + c_1$ (1)

式(1)において、VAは腹部内臓脂肪横断面積を表している(以下、

1 0

1 5

VAは腹部内臓脂肪横断面積を表す)。

この図3に示されるS5の手順にあっては、VAを被検者のWHRの みとの相関を仮定し、該仮定に基づく上記係数a、及びc、とWHRとか らVAの推定値を演算している。このVAの推定値を演算するにあたっ て、上記式(1)に代えて、以下の式(2)乃至式(5)を用いること もできる。

$$VA = a_2 \cdot WHR + b_1 \cdot BMI + c_2 \qquad (2)$$

$$VA = a_3 \cdot WHR + d_1 \cdot FAT + c_3 \tag{3}$$

$$VA = a_4 \cdot WHR + b_2 \cdot BMI + e_1 \cdot s + c_4 \qquad (4)$$

$$VA = a_5 \cdot WHR + d_2 \cdot FAT + e_2 \cdot s + c_5 \qquad (5)$$

$$VA = a_6 \cdot WHR + f_1 \cdot Z + c_6 \tag{6}$$

$$VA = a_7 \cdot WHR + g_1 \cdot T_1^2 / Z + c_7 \tag{7}$$

式(3)、式(5)におけるFATは%で表示される体脂肪率を表している(以下、FATは体脂肪率を表す)。また、式(4)におけるsは腹部皮下脂肪厚を表している。式(2)は、VAと被検者のWHR及びBMIとの相関の仮定に基づき、VAの推定値を演算するための式である。式(3)は、VAと被検者のWHR及び体脂肪率FATとの相関の仮定に基づき、VAの推定値を演算するための式である。

また、式(4)は、VAと被検者のWHR、BMI及び腹部の皮下脂 20 肪厚 s との相関の仮定に基づき、VAの推定値を演算するための式であ る。また、式(5)は、VAと被検者のWHR、体脂肪率FAT及び腹 部皮下脂肪厚 s との相関の仮定に基づき、VAの推定値を演算するため の式である。

更に、式(6)は、VAと被検者のWHR及び生体インピーダンスZ 25 との相関の仮定に基づき、VAの推定値を演算するための式である。また、式(5)は、VAと被検者のWHR及びT²/Zとの相関の仮定に

2 5

基づき、VAの推定値を演算するための式である。

以上より判るように、式(1)がVAをWHRのみとの相関により求めるのに対し、式(2)乃至(7)にあっては、個人データの複数の項目との相関に基づきVAの推定値を求めるようにしている。この式

5 (2) 乃至 (7) のように個人データの複数の項目との相関に基づき V Aの推定値を求めるようにすると、各被検者の固有の個人的特徴をより 細かく反映させて V A を求めることができる。

また、以上の式(1)乃至(7)の各々について、年齢による補正項や性別による補正項を加えることもできる。年齢による補正項Ycは式(8)に表されるとおりであり、性別による補正項Xcは式(9)に表されるとおりである。

$$Y_{c} = -\delta \cdot a g e \tag{8}$$

$$X_{c} = \eta \cdot s e x \tag{9}$$

式 (8) において、ageは被検者の年齢であり、 δ は年齢補正係数 である。また、式 (9) において、sex は男女の性別によって異なる変数であり、 η は性別補正係数である。これらの補正項は、式 (1) 乃至 (7) に加えた場合には、重回帰式の変数項として定義され扱われることになる。従って、式 (8) の δ は回帰変数、ageは変数として、式 (9) の η は回帰係数として、また、sexは変数として、VAの推定式との相関に基づいて求めることができる。

以上の式(1)乃至(5)の各々について、式(8)の補正項Y c や式(9)の補正項X c も加えてV A を求めるようにすると、被検者の年齢や性別に基づく個人的特徴をより細かく反映させることができる。この補正項X c、Y c について、上記式(1)乃至(5)の各々に対して、いずれかを加えてもよく、両方ともに加えるのであっても構わない。X c 及びY c の両方を加えるようにすると、式(1)乃至式(5)の各式

1 0

に従ってVAを求めるにあたり、被検者の個人的特徴をより細かく反映 させることができる。

また、以上のようにして求められた被検者の腹部内臓脂肪横断面積 V Aに基づき、内臓脂肪に関する情報として、腹部内臓脂肪量を演算によって求めることもできる。

次に、内臓脂肪計10を動作させる他の例について、図4を参酌しつつ説明する。操作部7(図1)を操作して第二の測定モードを選択すると、第二の測定ルーチンの実行が開始される。まず、被検者により、被検者のウエストサイズである腹部周囲長が入力される(S11)。次に、腹部皮下脂肪横断面積SAが演算され、記憶される(S12)。S12の手順におけるSAの演算は、式(10)に従ってされる。

$$SA = W_{L} \cdot S - \pi \cdot S^{2} \qquad (10)$$

式 (10) において、W L は腹部周囲長を表し、s は腹部皮下脂肪厚を表す。

15 次に、腹部総断面積 (AW) が演算され、記憶される (S13)。 S 13の手順におけるAWの演算は、式 (11) に従ってされる。

$$AW = \zeta \cdot (W_{L}^{2} / 4 \pi)$$
 (11)

式(11)において、πは円周率を表している。また、ζは、円形状と楕円形状との間で変換するための変換係数である。

$$WA = VA + SA \qquad (12)$$

次に、腹部内臓脂肪横断面積VAと腹部皮下脂肪横断面積SAの比で 25 あるVSRが演算され記憶される(S15)。S15の手順におけるV SRの演算は、式(13)に従ってされる。

(13) V S R = V A / S A

次に、腹部内臓脂肪横断面積VAと腹部総脂肪断面積WAの比である VWR、腹部内臓脂肪横断面積 VAと腹部総断面積 (AW) の比である VARが演算され記憶される (S16)。 S16の手順におけるVWR の演算は式(14)に従ってされ、VARの演算は式(15)に従って される。

(14)VWR = VA/WA(15)V A R = V A / A W

次に、腹部皮下脂肪横断面積SAと腹部総脂肪断面積WAの比である SWR、腹部皮下脂肪横断面積SAと腹部総断面積(AW)の比である 1 0 SARが演算され記憶される(S17)。S17の手順におけるSWR の演算は式(16)に従ってされ、SARの演算は式(17)に従って される。

> (16)SWR = SA/WA

(17)SAR = SA/AW1 5

> 次に、以上に求められたSA、VSR、VWR、VAR、SWR、S ARの各値が表示部8に表示される(S18)。また、腹部皮下脂肪横 断面積SAが、複数のランク別に判別され、該ランクに従って表示部8 にランク表示される(S19)。

なお、以上の図1乃至図4に基づく説明では、個人データに含まれる 2 0 ウエストサイズやヒップサイズ、及びそれらの比であるWHRについて、 他で測定されたデータを操作部7より入力するようにした例を挙げて説 明したが、内臓脂肪計自体に被検者の腹部周囲長等を測定できる寸法測 定手段を設けるようにするのであってもよい。図5 (a)は、寸法測定 手段が設けられた内臓脂肪計の例である内臓脂肪計20の一部透視図を

2 5 含む斜視図を示している。

1 0

この内臓脂肪計20にあっては、内部に収納できるとともに、外部に取り出し得るようにされた巻き尺21が、寸法測定手段として設けられている。この巻き尺21は、先端の引き出しチップ22を摘んで引っ張ることにより、引き出し部23より外部に引き出し得るようにされている。また、この巻き尺21は、内臓脂肪計20に設けられる図示されない収納ボタンの操作によって内部に収納できるようにされている。

また、内臓脂肪計20の先端における引き出し部23の反対側には係止部24が設けられており、図5(b)に示されるように、巻き尺21の引き出しチップ22を保止部24に固定することによって、巻き尺21が撓む等することを防いで正確に測定できるようにされている。

そして、図5(b)に示されるように、巻き尺21を引き出して人体の腹部回りや臀部回りの部位に巻き付けた上、引き出しチップ22を係止部24に固定することにより、寸法を測定したい所要部位の寸法を測定することができる。

15 この巻き尺21によって測定されたウエストサイズやヒップサイズを操作部7を介して入力することもできるが、巻き尺21によって測定された寸法が操作部7の操作を介することなく直接に演算処理部12に入力される構成とするのであってもよい。この場合には、巻き尺21を介して測定された寸法のデータはディジタル信号として処理されるようにされるとともに、図2に示される信号処理ブロックにおいて、入出力装置(I/O)16を介して演算処理部12に入力される。そして、巻き尺21によって測定されたウエストサイズ及びヒップサイズに基づき、これらの比であるWHRが演算処理部12で求められるようにされる。

この内臓脂肪計 2 0 のように寸法測定手段を設け、ヒップサイズやウ 2 5 エストサイズを測定できるようにすると、内臓脂肪横断面積を測定した い時点における被検者について、その場で測定できるので、被検者の最

1 0

2 0

2 5

新のヒップサイズやウエストサイズに応じて、より精度良く腹部内臓脂肪横断面積VAを求めることができる。

なお、寸法測定手段として、以上に説明した巻き尺21により構成する以外に、特に図示されないローラーによる回転積算式のものにより構成することもできる。即ち、寸法を測定したい部位に沿って接触させつつ移動させると回転するローラーの回転数の総和によって寸法を測定できるようにされたものにより寸法測定手段を構成するのである。かかる回転積算式のものにより寸法測定手段を構成すると、ウエスト回りやヒップ回り等の部位に沿ってローラーを回転させただけで、ウエストサイズやヒップサイズを測定することができ、該ウエストサイズやヒップサイズの測定を容易とすることができる。

以上の内臓脂肪計10、内臓脂肪計20の例では、手に取って操作することができ、体脂肪率FATにかかる生体インピーダンスZの測定を両手を介してするように構成した例として説明した。

15 本発明にかかる内臓脂肪計を、体重計及び体脂肪計と一体化させた構成とすることもできる。図6に示される内臓脂肪計30は、体重計及び体脂肪計が一体に組み込まれた構成とされている。

そして、この内臓脂肪計30にあっては、本体の表面に体重測定面32が形成され、本体の内部に設けられる図示されないロードセルによって体重測定面32上の重量が検出される。そして、被検者が体重測定面32の上に足で載ることによって、その体重を測定することができる。

また、体重測定面32には、被検者の生体インピーダンスZを測定するための電極33、34、35、36が設けられている。電極33、34は被検者の人体に電流を導通させて電流路を形成するための一対の電流路形成電極であり、電極35、36は前記電流路における二点間の電圧を測定するための一対の電圧測定用電極である。

1 0

そして、電極33、34、35、36は、上記内臓脂肪計10、20 と同様に、体脂肪計や体脂肪測定の分野において周知である本体内部に 設けられるインピーダンス測定手段に接続されており、電極33、34、 35、36を介して人体のインピーダンスを測定できるようにされてい る。

そして、この内臓脂肪計30によると、被検者が左足の裏面を電極33、35に接触させるとともに、右足の裏面を電極34、36に接触させるようにして測定台32の上に載ることにより、被検者の体重を測定できるとともに、両足を人体の末端とする生体インピーダンスZを測定することもできる。

そして、この内臓脂肪計30は、前記内臓脂肪計10について説明したのと同様に構成される操作部7、表示部8が設けられており、また、中央処理装置14と記憶装置15とを備えて構成される演算処理部12を備えている。

15 そして、記憶装置15は、前記内臓脂肪計10について説明したのと 同様に構成されており、上記各ルーチンや各種の係数やデータが格納さ れ、また、入力されたデータや測定結果が記憶されるようになっている。 そして、上記図2に基づき説明したのと同様に信号処理が行われる。

なお、この内臓脂肪計30については、本体内部に設けられるロード 20 セルにより検出された被検者の体重は、演算処理部12により体重データとして処理されるようにされている。また、個人データの一つである 体重について、操作部7より入力するかわりに、この内臓脂肪計30によって測定された体重データを用いるようにすることもできる。

また、この内臓脂肪計30について、前記内臓脂肪計20において説 25 明した寸法測定手段を設け、その場でウエストサイズ、ヒップサイズを 測定できるようにしてもよい。

以上に説明した内臓脂肪計30にあっては、その上に足で載ることにより、足を介する生体インピーダンスZの測定により体脂肪率FATを測定しつつ体重の測定も行えるように体重計が一体に組み込まれたが、体重計として機能する部分を組み込まないようにしてもよい。即ち、体重の測定はできないが、足を介する生体インピーダンスZの測定に基づき体脂肪率FATを測定できるとともに、以上に説明した内臓脂肪に関する測定を行えるようにするのであってもよい。

さらに、体脂肪率測定手段に関して手と足の双方を介するインピーダンスの測定を行えるようにしつつ、以上に説明した内臓脂肪に関する測定を行えるようにするのであってもよい。即ち、体脂肪率測定手段に関して、図1や図5に示されたように手を介するインピーダンスの測定を行えるようにするとともに、図6に示されたように足を介するインピーダンスの測定を行えるようにするのであってもよい。

以上に説明したように、本発明の内臓脂肪計によると、被検者の腹部 15 内臓脂肪横断面積VAを家庭等で簡易に求めることができる。これによ り、各種の疾病等との関係で重要とされる内臓脂肪についての情報を簡 便に得ることができるという効果を奏する。

請求の範囲

- 1. 被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W 、及び人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H」を含む個人データを入力するための入力手段と、
- 前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪に関する定量的な情報を演算で求めるための演算処 理部と、

前記個人データ、及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を表示するための表示部とを有し、

- 10 前記演算処理部は、前記被検者の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHRに基づき前記被検者の腹部内臓脂肪に関する定量的な情報を求める内臓脂肪計。
 - 2. 前記腹部内臓脂肪に関する定量的な情報が腹部内臓脂肪量であることを特徴とする請求項1に記載の内臓脂肪計。
- 15 3. 人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンスZを測定するとともに、該測定された生体インピーダンスZ 及び前記入力された個人データ又はその一部に基づいて被検者の体脂肪率FATを求めるための体脂肪率測定手段を更に有し、

該体脂肪率測定手段により求められた体脂肪率FATが前記表示部に20 表示されるように構成された請求項1又は2に記載の内臓脂肪計。

4. 被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W L、及び人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長HLを含 む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 25 検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

1 5

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 表示するための表示部とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積 VAの実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHRとに基づいて統計的に処理することにより求めたWHRの第一回帰係数及び第一回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHRと前記WHRの第一回帰係数及び第一回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を求める内臓脂肪計。

10 5. 被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W L、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長HL、身長、 及び体重を含む個人データを入力するための入力手段と、

> 前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

> 前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を表示するための表示部とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積VAの実際の測定値と、前記標本とされた 複数の人体の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHR及び前記標本とされた複数の人体の肥満の程度を表わすBM I とに基づいて統計的に処理することにより求めたWHRの第二回帰係数、BMIの第一回帰係数及び第二回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR及びBMIと、前記WHRの第二回帰係数、BMI の第一回帰係数及び第二回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求める内臓脂肪計。

1 5

2 0

2.5

6.被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W 、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H、身長、 体重、性別及び年齢を含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 表示するための表示部と、

人体の末端の部位に接触させる電極を介して当該人体の生体インピー グンス Z を測定するとともに、該測定された生体インピーダンス Z 及び 前記入力された個人データ又はその一部に基づいて被検者の体脂肪率 F A T を求めるための体脂肪率測定手段とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積 V A の実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長 H L に対する腹部周囲長 W L の比(W L / H L)であるWHR及び前記標本とされた複数の人体の体脂肪率 F A T とを統計的に処理することにより求めたWHRの第三回帰係数、体脂肪率 F A T の第一回帰係数及び第三回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR及び前記体脂肪率測定手段により測定された体脂肪率 F A T と、前記WHRの第三回帰係数、体脂肪率 F A T の第一回帰係数及び第三回帰係数、体脂肪率 F A T の第一回帰係数及び第三回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積 V A の推定値を求める内臓脂肪計。

7. 被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長WL、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長HL、身長、体重及び腹部皮下脂肪厚 s を含む個人データを入力するための入力手段と、

1 0

1 5

2 5

前記個人データを記憶することができ、該個人データに基づいて前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を演算するための演算処理部と、

前記個人データ、及び前記演算処理部により演算処理された演算結果 を表示するための表示部とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積 VAの実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHR、該標本とされた複数の人体の肥満の程度を表わすBMI、該標本とされた複数の人体の腹部皮下脂肪厚 s との相関を統計的に処理して求められたWHRの第四回帰係数、BMIの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚 s の第一回帰係数及び第四回帰定数が記憶されており、前記被検者についてのWHR、BMI及び腹部皮下脂肪厚 s と、前記WHRの第四回帰係数、BMIの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚 s の第一回帰係数、及び第四回帰係数、腹部皮下脂肪厚 s の第一回帰係数、及び第四回帰底数、腹部皮下脂肪厚 s の第一回帰係数、及び第四回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を求める内臓脂肪計。

- 8. 前記演算処理部は、前記被検者の腹部皮下脂肪厚 s と腹部周囲長 W L とに基づいて腹部皮下脂肪横断面積 S A を更に求める請求項 7 に記載の内臓脂肪計。
- 20 9. 前記演算処理部は、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推 定値と腹部皮下脂肪横断面積SAとの比VSRを更に求める請求項8に 記載の内臓脂肪計。
 - 10. 前記演算処理部は、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値と前記腹部皮下脂肪横断面積SAとに基づいて、腹部総脂肪断面積WAを更に求める請求項8に記載の内臓脂肪計。
 - 11. 被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長

1 5

2 0

W_L、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H_L、身長、体重、性別、年齢及び腹部皮下脂肪厚 s を含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 表示するための表示部と、

人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピー 10 ダンスZを測定するとともに、該測定された生体インピーダンスZ及び 前記入力された個人データ又はその一部に基づいて被検者の体脂肪率 F ATを求めるための体脂肪率測定手段とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積VAの実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長HLに対する腹部周囲長WLの比(WL/HL)であるWHR、該標本とされた複数の人体の体脂肪率FAT、及び該標本とされた複数の人体の腹部皮下脂肪厚 s との相関を統計的に処理して求められたWHRの第五回帰係数、体脂肪率FATの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚 s の第二回帰係数及び第五回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのWHR、前記体脂肪率測定手段により測定された体脂肪率FAT及び腹部皮下脂肪厚 s と、前記WHRの第五回帰係数、体脂肪率FATの第二回帰係数、腹部皮下脂肪厚 s の第二回帰係数及び第五回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求める内臓脂肪計。

25 12. 前記演算処理部は、前記被検者の腹部皮下脂肪厚 s と腹部周囲 長W」とに基づいて腹部皮下脂肪横断面積 S A を更に求める請求項 1 1

1 0

2 0

2.5

に記載の内臓脂肪計。

- 13. 前記演算処理部は、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値と腹部皮下脂肪横断面積SAとの比VSRを更に求める請求項12に記載の内臓脂肪計。
- 14. 前記演算処理部は、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの 推定値と前記腹部皮下脂肪横断面積SAとに基づいて、腹部総脂肪断面 積WAを更に求める請求項12に記載の内臓脂肪計。
 - 15.人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンスZを測定することができ、該測定された生体インピーダンスZ及び前記入力された個人データ又はその一部に基づいて被検者の体脂肪率FATを求めるための体脂肪率測定手段を有し、

該体脂肪率測定手段により求められた体脂肪率 FAT が前記表示部に表示されるように構成された請求項 4、5、7、8、9、10のいずれかに記載の内臓脂肪計。

15 16.被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長W_L、人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H_Lを含む個人データを入力するための入力手段と、

前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 表示するための表示部と、

人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンス Z を測定するとともに、該測定された生体インピーダンス Z を求めるためのインピーダンス測定手段とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得

1 5

2 0

2 5

られた腹部内臓脂肪横断面積 V A の実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長H L に対する腹部周囲長W L の比(W L / H L)であるW H R 及び該標本とされた複数の人体の生体インピーダンス Z との相関を統計的に処理して求められた、W H R の第六回帰係数、生体インピーダンス Z の第一回帰係数及び第六回帰定数を記憶しており、前記被検者についてのW H R、前記体脂肪率測定手段により測定された生体インピーダンス Z と、前記W H R の第六回帰係数、生体インピーダンス Z の第一回帰係数及び第六回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積 V A の推定値を求める内臓脂肪計。

10 17.被検者の人体の胴の部位における周回の寸法である腹部周囲長 W_L、及び人体の臀部の部位における周回の寸法である臀部周囲長H_Lを 含む個人データを入力するための入力手段と、

> 前記個人データを記憶するとともに、該個人データに基づいて前記被 検者の腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値を演算するための演算処理部 と、

> 前記個人データ及び前記演算処理部により演算処理された演算結果を 表示するための表示部と、

> 人体の末端の部位に接触させた電極を介して当該人体の生体インピーダンスZを測定するとともに、該測定された生体インピーダンスZを求めるためのインピーダンス測定手段とを有し、

前記演算処理部は、標本となる複数の人体の腹部の断層撮影により得られた腹部内臓脂肪横断面積 VAの実際の測定値と、前記標本とされた複数の人体の臀部周囲長H」に対する腹部周囲長W」の比(W」/H」)であるWHR及び該標本とされた複数の人体の身長T」の2乗を生体インピーダンスZで除したT」。2/Zとの相関を統計的に処理して求められた、WHRの第七回帰係数、T」。2/Zの第一回帰係数及び第七回帰定数を記

1 5

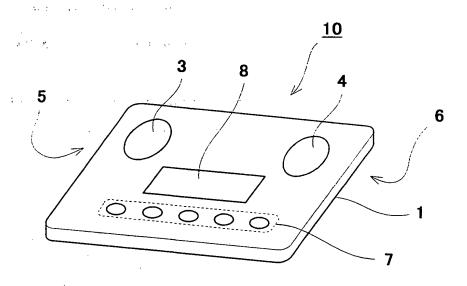
憶しており、前記被検者についてのWHR、前記体脂肪率測定手段により測定された生体インピーダンスZ及び前記入力手段から入力された身長T、と、前記WHRの第七回帰係数、T、2/Zの第一回帰係数及び第七回帰定数とに基づいて、前記被検者の腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値を求める内臓脂肪計。

- 18. 前記腹部内臓脂肪横断面積VAの推定値が、前記被検者の年齢による補正項及び/又は性別による補正項を付加して求められるように構成された請求項4乃至15のいずれかに記載の内臓脂肪計。
- 19. 腹部内臓脂肪横断面積VAについての複数の基準値による複数 10 のランクが予め設定されており、前記求められた腹部内臓脂肪横断面積 VAの推定値が前記複数のランクに従って前記表示部に表示されるよう に構成された請求項4乃至18のいずれかに記載の内臓脂肪計。
 - 20. 前記腹部周囲長W」が前記被検者の人体の略第四腰椎の部位に おける周回の寸法であり、前記臀部周囲長H」が人体の臀部における略 最も肉厚の大きい部位における周回の寸法であることを特徴とする請求 項1乃至19のいずれかに記載の内臓脂肪計。
 - 21. 前記腹部周囲長Wi及び臀部周囲長Hiを測定するための寸法測定手段が設けられてなる、請求項1乃至20のいずれかに記載の内臓脂肪計。
- 20 22. 前記寸法測定手段により測定された腹部周囲長WL及び臀部周囲長HLが、前記演算処理部に入力されるように構成された請求項21 に記載の内臓脂肪計。

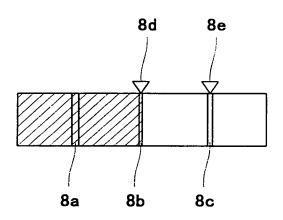


第1図

1/6



(a)



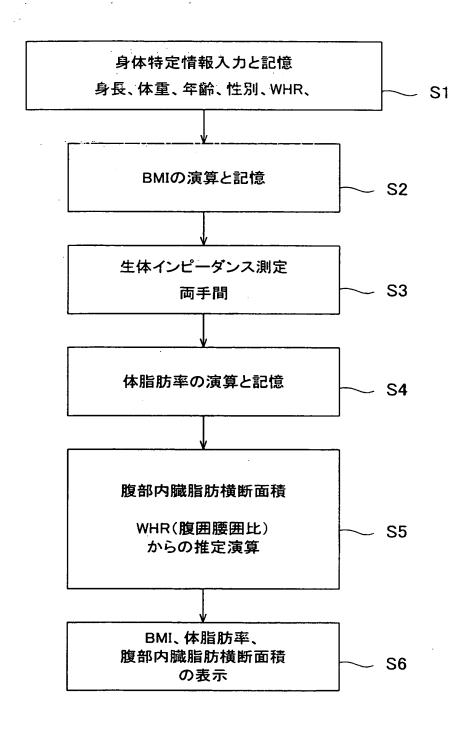
(b)

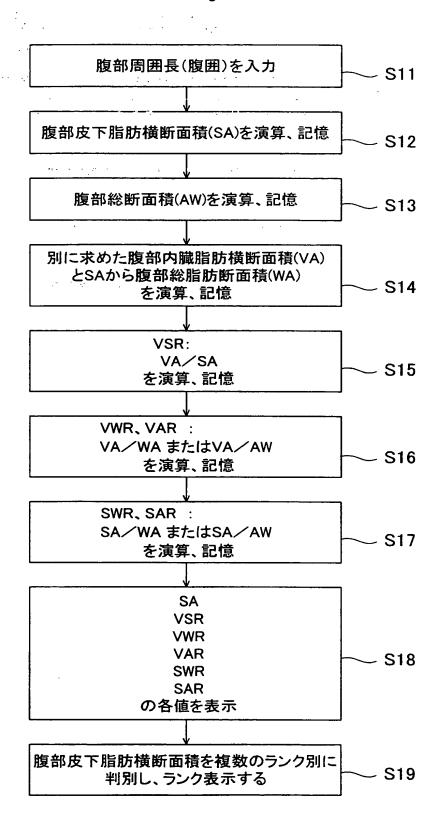
第2図

 $\frac{2}{6}$

第3図

3/6



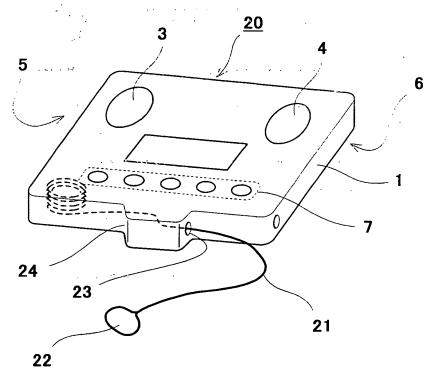


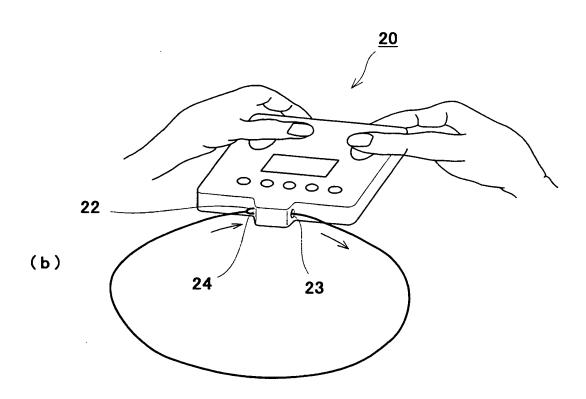
•



(a)

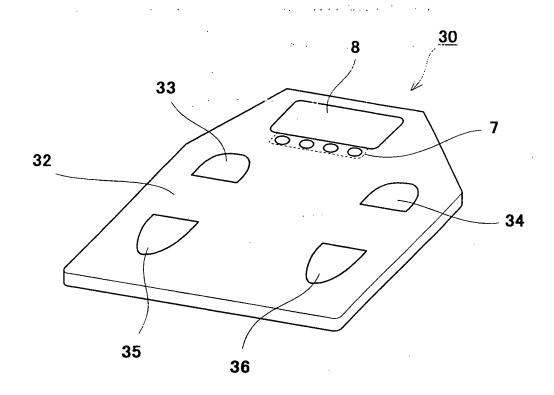






第6図

6/6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/03213

	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ A61B5/053, A61B5/107						
<u>.</u>							
	to International Patent Classification (IPC) or to both no	ational classification and IPC					
	OS SEARCHED Incumentation searched (classification system followed)	hy classification symbols)					
Int.	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ A61B5/053, A61B5/107						
Jits Koka	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001						
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)							
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	•					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.				
х	US, 5579782, A (OMRON CORPORATION), 03 December, 1996 (03.12.96), Full text; all drawings & JP, 7-79938, A		1-6,15,16 18-20				
P,A	EP, 1063500, A2 (Tanita Corpora 27 December, 2000 (27.12.00), Full text; all drawings & JP, 2000-350727, A& JP, 2000	-350710, A	1-22				
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search		T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone 'Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report					
12 June, 2001 (12.06.01)		19 June, 2001 (19.06					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer					
Facsimile No.		Telephone No.					

ing the grant of the superior of the

in the second of the second of

:

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/03213

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ A61B5/053, A61B5/107

B. 調査を行った分野

1 12

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ A61B5/053, A61B5/107

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国登録実用新案公報

1994-2001年

日本国実用新案登録公報

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C.	関連す	ると認め	られる文献	

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	US, 5579782, A (オムロン株式会社) 3. 12月. 1996 (03. 12. 96) 全文,全図 &JP,7-79938, A	1-6, 15, 16 18-20
P, A	EP, 1063500, A2 (株式会社タニタ) 27.12月.2000 (27.12.00) 全文,全図 &JP,2000-350727, A &JP,2000-350710, A	1-22

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12.06.01

国際調査報告の発送日

19.06.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 中槇 利明

, [_______

2W | 9021

電話番号 03-3581-1101 内線 3292